



2022年6月3日

各位

会社名株式会社ホープ
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
 (コード番号: 6195 東証グロース・福証 Q-Board)
 問合せ先 取締役 CFO 大島研介
 (TEL. 092-716-1404)

通期業績予想の修正等及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の状況、決算の確定処理の進捗等を踏まえ、2021年11月15日発表の「2022年6月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」における通期業績予想を下記のとおり修正し、また、特別損失を計上する見込みとなりましたので下記のとおりお知らせいたします。また、通期個別業績について前期実績との対比においてその差異が適時開示の基準に達する見込みとなりましたので、合わせてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期通期連結業績予想の修正 (2021年7月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) ※1	34,850	—	—	—	—
今回修正予想 (B) ※2	35,630	△16,651	△16,731	△19,730	△1,957.57
増減額 (B-A) ※3	780	—	—	—	
増減率 (%) ※3	2.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年6月期)	34,615	△6,895	△6,935	△6,978	△1,109.09

※1 前回発表予想は、2022年3月24日付の当社臨時株主総会における定款一部変更（決算期（事業年度の末日）の変更）承認可決前に公表したものであり、従来の決算期である2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）に係る予想値です。

※2 今回修正予想は、上記定款一部変更後の決算期である2022年3月期（2021年7月1日～2022年3月31日）に係る予想値であり、9か月の変則決算となっております。

※3 上記のとおり、前回発表予想と今回修正予想において算出期間が異なりますが、売上高に係る上記増減額及び増減率は単純比較した数値を記載しております。また、仮に、今回修正予想の売上高について、12か月換算した場合（当該予想値を9で除して、12を乗じた場合）47,507百万円となり、前回発表予想の売上高とこれを比較すると、増加額は12,657百万円、増加率は36.3%となります。

2. 修正の理由

2021年11月15日付の前回発表予想において、2021年10月から日本卸電力取引所の市場価格が当社の想定以上に高く推移し、通期の連結業績に対しては相当程度の乖離が発生することが予想されるものの、その影響値について当該時点で算出、予測することは困難であると判断し、通期の各段階利益及び1株当たり当期純利益の予想を非開示としておりました。また、その後上記の定款一部変更により決算期を従来の6月末から3月末に変更したこと、及び2022年3月25日付の株式会社ホープエナジー（以下「ホープエナジー」）の破産手続開始決定を踏まえ、通期連結業績予想について、これらの影響を考慮した上で公表する予定とし

ておりました。

この度、連結決算処理の進捗により上記について概ね明らかとなったことから、通期業績予想の修正に至りました。エネルギー事業において、従前より電力供給契約に係る入札への応札を停止していたため、2022年4月以降に更新又は開始となるような電力供給契約の受注見込みはなく、全体として事業規模が大幅に縮小する見通しであったものの、エネルギー事業からの撤退により、2022年3月中旬～下旬以降の電力供給がなくなったことによる売上高減少の影響が生じましたが、他方で燃料価格の大幅な上昇に伴い燃料費調整額が想定以上に高く推移したこと及び気候の影響等により電力供給量の実績が想定以上に増加したことから、売上高は全体として前回発表予想を上回る水準となりました。また、各段階利益は下記「3. 特別損失の計上について」記載の事由のほか、2021年10月以降、エネルギー事業において電力調達価格である日本卸電力取引所の取引価格が当社グループの想定以上に高騰し、高止まりし続けたことから前期実績よりも大きく損失が生じることとなりました。

なお、エネルギー事業における平均電力調達価格の当初予想及び実績は下表のとおりです（詳細は、2022年3月11日付の「エネルギー事業の2月 月次概況（速報）に関するお知らせ」参照）。2022年3月の途中におけるエネルギー事業からの撤退を踏まえ3月以降の実績は算出しておりません。

（単位：円/kWh）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
予想	9.82	10.69	9.50	8.09	8.30	9.84	11.07	8.39	7.47	7.28	7.65	7.75
実績	9.38	10.17	9.20	14.60	21.64	20.34	26.81	23.96	—	—	—	—

また、2022年3月25日付のホープエナジーの破産手続開始決定により、同日付で同社は当社の子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外することとなりますが、2021年7月1日から2022年3月25日の損益計算書は連結するため、上記の業績予想はこれに基づくものとなっております。

3. 特別損失の計上について

2022年3月22日付「電力小売事業を行う当社子会社、株式会社ホープエナジーにおける託送供給契約解除について」で公表したとおり、2022年3月中旬から下旬にかけて、ホープエナジーが託送供給契約を解除されたことに伴い、電力供給先である需要家との電力供給契約が中途解約となったことから、当該解約に伴う違約金及び損害賠償金（約2,906百万円）が生じ、また、同社の保有する固定資産の減損損失（約75百万円）が生じることとなり、それらの金額の算定の進捗を踏まえ、連結する2021年7月1日から2022年3月25日までのホープエナジーの損益計算書において特別損失約2,981百万円を計上する見込みとなりました。なお、上記の違約金及び損害賠償金に係る債権認否はホープエナジーの破産管財人の専権に属しているため、上記金額は、当社が連結決算処理において合理的に積算した金額に基づいており、破産管財人によって算定されたものではありません。

4. 連結純資産額について

上記のとおり、約197億円と多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みであるものの、ホープエナジーの破産手続開始決定日である2022年3月25日をもって、当社グループの連結の範囲から同社を除外することとなりますので、当該連結除外に伴い連結株主資本等変動計算書を通して多額の純資産の増加が生じる見込みであり、2022年3月期末の連結債務超過額は約56億円となる見込みです。なお、当該債務超過額の構成要素の一つとして、2021年12月1日付のホープエナジーへの吸収分割によって、当社の個別貸借対照表上、ホープエナジー株式の評価的な勘定である「組織再編により生じた株式の特別勘定」約48.5億円が負債に計上されており、上記の連結除外により、一旦、連結貸借対照表上、当該負債は相殺消去されずに残存することとなります。

5. 通期個別業績予想の前期実績との差異について

(1) 2022年3月期通期個別業績予想と前期実績値との差異 (2021年7月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A) ※1	34,615	△6,892	△6,924	△6,967	△1,107.25
今回発表予想 (B) ※2	20,618	△4,453	△4,485	△4,501	△446.58
増減額 (B-A) ※3	△13,997	2,439	2,439	2,466	
増減率 (%) ※3	△40.4	—	—	—	

※1 前期実績は、2021年6月期 (2020年7月1日～2021年6月30日) に係るものです。

※2 今回発表予想は、上記定款一部変更後の決算期である2022年3月期 (2021年7月1日～2022年3月31日) に係る予想値であり、9か月の変則決算となっております。

※3 上記のとおり、前期実績と今回発表予想において算出期間が異なりますが、上記増減額及び増減率は単純比較した数値を記載しております。また、仮に、今回発表予想について、12か月換算した場合 (当該予想値を9で除して、12を乗じた場合)、売上高は27,491百万円 (前期実績からの増減額は△7,124百万円、増減率は△20.6%)、営業利益は△5,937百万円 (同増減額は955百万円)、経常利益は△5,981百万円 (同増減額は943百万円)、当期純利益は△6,001百万円 (同増減額は966百万円) となります。

(2) 差異の理由

2022年3月期は決算期の変更により9か月間の変則決算となっているほか、2021年12月1日付の吸収分割及び新設分割により、当社は持株会社となったため、当該会社分割以降については、当社の個別業績において、主要な事業に係る損益が生じないこととなったため、上記の差異が見込まれております。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上